

会長が中心になって取り組んだものであります。

先ほども申し上げましたが、やはり、自主防災の役割である自助ですね、これが一番大切だと思うんです。まず、自分の身は自分で守る、それができない人を周りの近所が助けるとか、もう少し近隣の人が手伝うとか、そういった意識が私たち住民には非常に求められていると思います。そういう意味でも、自主防災の役割である自助の動機づけが図られたと、また、先送りが必要な防災の備えが今回の訓練は一気に、一歩進んだと報告書にはまとめられております。

また、あと避難訓練は、天気割とよい日にやってるわけですが、まず、災害はいつ来るか分からないわけでありまして。実際は豪雨であったり、暴風雨であったり、また夜間かもしれない。こういった訓練よりは、実際の災害のほうが、状況的には非常に厳しいことが予想されます。したがって、訓練してるから万全という意識ではなく、それよりも実際は大変だろうなという思いが我々に必要でないかと思っております。

今回、一例として館町を取り上げましたけれども、やはり、長井市民全員が防災意識を高めていかなければならないと思っておりますし、それが長井市にとって安心安全なまちづくりの一助になるのではないかという思いもありまして、今後とも市民の方へこういった訓練の必要性を啓蒙していく必要があるのではないかと思っておりますが、その辺について、総務課長、これからの啓蒙の在り方について、少しお答えいただければと思います。

○平 進介議長 近藤智規総務課長。

○近藤智規総務課長 今後も、もちろん訓練は取り組んでまいります。

あともう一つは、啓蒙の部分で、自主防災組織の皆様にもお集まりいただく機会もありますので、そういう場で様々な情報提供を申し上げることとともに、自主防災組織のいろんな集ま

りに赴きまして、その中でいろんな情報提供を申し上げたり、研修形式で何かやったりとか、そんなことを今後とも引き続きやっていきたいと考えております。

○平 進介議長 4番、鈴木 裕議員。

○4番 鈴木 裕議員 それでは、古川の支障木関係の問題についてであります。建設課長からは、今後、国のほうに支障木の伐採と河川整備について、強く要望していくというお答えいただきました。

そこの河川で田畑を行っている地域の住民の方は、最上川の増水なら、河川敷でやってるわけですから、その作物が被害に遭っても納得できるという部分があるわけですが、一般河川っていうんでしょうかね、古川、その河川の増水によって自分たちの田畑が浸水し、そして作物被害を受けるということに、何かやり場がないといいますか、最上川増水なら納得できるわけですが、古川の増水によって毎回被害を受けることに対して、何か自分の不満をぶつけるところがないというか、そんな感じなんですか。ですから、本来国が管理すべき河川であれば、きちんと河川整備をされて、頻繁に増水の被害が起きないように、ぜひお願いしていただければと思ったところです。

以上をもちまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

鈴木一則議員の質問

○平 進介議長 次に、順位9番、議席番号1番、鈴木一則議員。

(1番鈴木一則議員登壇)

○1番 鈴木一則議員 政新長井、鈴木一則でございます。よろしくお願いたします。

既に質問に立たれた多くの議員からも、終息

しないコロナウイルスの感染の拡大の危機感を述べられました。私も第三波の感染がこのように拡大が止まらない状況は、来年も終息しないのではという不安に駆られています。県内でも連日感染者が増えています。経路が分からない方も多く、身近に突然罹患者が出ることを、自分も含め、考えなくてはいけなくなっています。

年末にかけて、インフルエンザの流行とともにウイルス感染は拡大するという専門家の予測は、残念ながら的中してしまいました。年末年始を控え、Go Toトラベルやイートの自粛要請が出され、緊急事態宣言より深刻化してきています。今は開発されたワクチンの一日も早い接種により、終息に向かうことを願うばかりです。

通告に従い質問をさせていただきます。最初の質問は、コミュニティセンター運営予算についてです。

公民館からコミュニティセンターへの移行により、致芳地区、西根地区、平野地区は3年目、中央地区、伊佐沢地区、豊田地区は2年目となりました。本来なら順調に運営され、地域の中核としての役割を担っているはずでしたが、昨年末からのコロナ禍により、多くの事業が中止となり、しっかりした体制構築ができないままとなっていることと、開設時にスムーズな移行となるよう手当された支援がなくなるということをお聞きしましたので、次の質問をいたします。

初めに、来年度のコミュニティセンター運営費について伺います。各コミセンの運営立ち上げから配分されていた地域づくり交付金が今年度で終了するという説明が所管の地域づくり推進課からあったようです。国の地方創生推進交付金を財源として、各コミセンに100万円が交付されていましたが、この制度は3年間で、今年度で終了となるためのようです。各コミセンでは、この交付金の活用方法は様々であるとは

と思いますが、指定管理料の外扱い分の事業にこの交付金を充てているセンターもあり、来年度の事業予算の工面に苦慮していると聞きます。

昨年6月、定例会において、交付金の継続について発言をさせていただいています。その際、市長からは、財政面の支援について、必要な支援措置を講じていくとの答弁をいただいています。指定管理期間中ですので、事業遂行に支障のないよう予算確保ができているか、地域づくり推進課長に伺います。

2つ目、集落支援員の役割は何か、職員の待遇見直しの検討は進んでいるのかについて伺います。

今年度から、中央コミセンを除くコミセンでは1名の集落支援員が配置され、職員1名をこれに充てる予算となっています。集落支援員の制度は、総務省が過疎地域の集落対策の提言を受け、地方公共団体が集落の状況に十分目配りをした上で施策を実施していくため、集落が直面する問題に詳しいなど、ノウハウや知見を有した人材を委嘱して状況把握を行うというもののようです。要項では、かなり重い職務に感じますが、市で考える実際の役割や今年度の実績等はどのようなものですか。

また、昨年6月議会では、金子議員から職員の身分保障と待遇改善についての質問に、運営協議会の会長、館長、職員との意見交換会を行い、対応を検討するという答弁がありました。答弁では、組織の法人化ということも検討される内容もあったと思います。昨年末からのコロナ感染拡大の対応策に追われて大変であったと思いますが、検討の進捗が見えません。

以前、市の外郭団体や補助金等の交付団体との整合性という議論もあったようにと思いますが、社会福祉協議会では、4月から待遇の改定がなされました。実施された意見交換の内容、それを受けての検討状況について、地域づくり推進課長に伺います。

3つ目、今後のコミセン事業の在り方について伺います。

来年度、集落支援員の増員の説明があったようです。厳しい市の財政状況の中、有利な財源の確保に努力されていることは理解するものですが、いつまでもこの制度があるのでしょうか。この振替の予算を事業費に活用するというようなのでしょうか。

今回の質問に際し、コミセン移行に向け策定された地域づくり計画を読み返してみました。どこのコミセンも公民館から移行した際、ほぼ公民館事業を継続しており、新規はあっても廃止はないと感じました。センターが企画の中心とならないと動かないものが多いので、やはり、職員も相当業務が過多になってしまいます。

このコロナ禍で、令和2年度のほとんどの事業は中止になりました。中止となったが特段困らなかったとか、感染防止で簡素化されたが、この形でもよかったと感じた方もおられました。いろいろ感想をお持ちだと思います。私は、今回の経験を得て、増えたままの事業の精査や見直しを進める必要があるのではと考えます。

市長は、コミセンを市の将来ビジョンのコンパクトシティと小さな拠点、地域の中核として位置づけ、自助、共助による事業展開も望まれています。今後の財政確保は厳しさが予想されますので、今後のコミセン運営には十分な議論が必要と考えますが、いかがですか、市長にお伺いいたします。

次に、アクティブキッズプロジェクトの成果と今後の生かし方について質問いたします。

山形大学の鈴木和弘教授の指導の下に、平成25年度から3年間、文部科学省の委託事業として、子供の運動の促進と体力向上を図るため、ながいアクティブキッズプロジェクトに取り組みられました。成果報告書では昨年度をもって終了したということですが、いろんな意味で期待をしていた事業でありましたので、質問いたし

ます。

この事業は、アクティブな子供の育成を目指して、教員及び学生が長井市の児童センターや保育園、幼稚園において運動遊びの指導や体力測定を実施した事業ですが、平成27年度で委託事業が終了し、その後、長井市独自で継続してきましたが、昨年度終了となっています。幼児期の継続的な活動は、小学校入学の体力にも好ましい影響を与えたという評価であったのですが、終了の判断と事業の評価、今後も何かしらの形で成果や形態が生かされていくのか、教育長にお伺いいたします。

次に、米沢養護学校併置分校開校に際しての課題は何かについて伺います。

長井南中学校の敷地の一部に米沢養護学校の中学部・高等部併置校が2023年4月開校を目指して整備されることになりました。先週、県による整備に係る説明会があったようです。ようやく西置賜地区1市3町が要望してきた設置が決まり、大変喜ばしいことです。開校に際しての課題について質問いたします。

初めに、インクルーシブな教育環境を目指してはどうかについて質問いたします。設置決定までのこの間、長井市では、通学する生徒の負担や保護者の費用の援助を行い、市単独で設置の要望を行ってきた結果、平成26年度には長井小学校の空き教室を利用し、米沢養護学校小学部が併設設置され、その後、中学部は豊田小学校、高等部も長井工業高校の空き教室を活用し、設置されました。徐々にですが、生徒の移動負担や保護者の経費等の負担は軽減されてきましたが、生徒数の増加もあってのようやく分校設置です。他地域では既に分校整備が済んでいることから、何とも遅かったなという印象も持ちました。

豊田校の設置の際は、学校関係者の皆さんの大変なご理解があって開校となりました。当時は、市長がオランダ教育・社会教育家のリヒテ

ルズ直子さんとの面識があり、長井市にイエナプラン教育を紹介していただいていた時期です。この教育は、子供それぞれ個性を生かした教育で、多様な者がともに協力して生きる社会になることが、産業化によって人類社会に生み出されてきた問題を解決する一つのきっかけになるという考え方です。そのため、特別のニーズを持つ障がい児らの入学も積極的に認め、インクルーシブな教育環境を目指しています。

私の想像ですが、豊田小学校では、校舎の共用活用、できる限り小学校と支援校との行事の合同開催などにより、生徒同士が励まし合い、ほほ笑ましい光景が見られますので、この考えを生かした環境となっていると感じています。このたびの分校設置でも、長井南中学校が分校との行事や交流などにより、小学部から通しての教育環境となるよう進められないか、教育長にお伺いいたします。

次に、分校整備に伴う長井南中学校の環境整備について伺います。このたびの整備計画では、従来活動エリアであった部活動に影響があるようです。また、運動会や大会での保護者の駐車場となっていますので、詳細な計画とともに理解も必要です。昭和58年開校の際は、田園地帯のど真ん中に整備でした。当時の横綱北の湖の土俵入りの地固めが行われましたが、用地交渉も厳しく、グラウンドも全てが整地されていない状況での開校で、北・東側には借地ができない耕作地もあったため、用水路と排水路を残しての整備となって現在に至っています。浄化槽排水の放流先も課題がありました。

開校から37年がたち、様々周囲の環境や利害関係者の考えも変わってきています。整備当時は、地権者の理解の上での整備でしたから、手間や負担がかかる形での整備を余儀なくされたものが多々ありますので、関係者の理解が得られれば、この際、その解消も行っていただければと思います。教育参事にお伺いをいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木一則議員から、コミュニティセンター運営予算についての、今後のコミセン事業の在り方についてのご質問、ご提言をいただきましたのでお答えを申し上げます。

議員からありましたように、来年度のコミュニティセンターの運営費について、なかなか厳しいのではないかと、また、集落支援員という聞き慣れないような言葉で、現場のほうでは混乱してるのではないかと、職員の待遇見直しは本当に進んでいるのかと、実際厳しい現場での状況からいろいろご提言をいただきました。ありがとうございます。

そもそもコミュニティセンターですが、これは、なぜコミュニティセンターに移行しなきゃいけないかということについては鈴木一則議員もご理解いただいていると思うんですが、今まで生涯学習であったり、あるいは社会教育、地域の伝統文化の継承やら青少年育成など、そういった地域ごとでの地区公民館の役割を担っていたわけですが、やはり一つは、職員の方が、当時の定時補助職員という身分の中で、せっかく優秀な方が残ってもらえないような状況であったということと、加えて、地域がここ20年ぐらいで大きく変貌しまして、長井市は、地区公民館の運営については、地域主体の公民館の運営ということで、県内では先駆的な地区だったわけですが、それがここ20年、30年で、いわゆる少子化、高齢化、そして若者がいないという地域になって、今後本当にこのままでいいのだろうかということで、今、第5次総合計画ですけど、第4次総合計画の市民との協働と。市民との協働というのは、NPOは大変すばらしい活動もしていただいていますけれども、それが協働ではないっていうのは私の信念なんですね。市民一人一人がやっぱり協働の意識を持つ

て、これからの時代は、少子化、高齢化と併せて人口が減っていくわけですから、その中で、行政頼りではもうもたないよということからコミセン化しようとしたわけでございますけども、やっぱり道のりはかなり遠いなと思っております。

今後のコミセン事業の在り方ということでございますけれども、従来の公民館事業であります社会教育のほかに地域課題解決に向けた様々な話合いや事業を現在のコミュニティセンターで行っていただいております。鈴木一則議員のご指摘のとおり、職員の業務が過多になっているのは、これは感じております。1名しか増えておりませんので、2名の主事体制が3名になっただけでございますので、なかなか大変だろうというふうに思います。

昨年度は、働き方改革の研修等を実施しまして、職員の皆さんの就業規則の改正や一定程度、事務の効率化を進めてきたところでございますが、やっぱりそれぞれの6つのコミセンで独自のやり方とか、少しずつ意識の違いはもちろんあるわけですが、どのコミセンも一生懸命方向性を探っていただいているのも今の現状だと思っております。

今年度も先月の11月26、27日に、きらりよしじまネットワークの事務局長、高橋由和さんを講師に迎えまして、今後の事業の進め方や事業評価・点検についての研修会を実施したところでございます。人口が減少していく中で、これまでと同じ事業を続けていくことは難しいため、事業評価等の手法も活用しながら事業の修正等を実施することも必要でないかと考えているところです。

肝腎の財源でございますけれども、集落支援員っていうのは、いつまでも補助をもらえるわけではありません。来年からは、今1名ですが、2名分の集落支援員の国からの交付金をいただけますので、当面はそれで充てていくと。そこ

で、その部分で事業費に、1人当たり300万円程度ですから、2人ですと600万円自主財源として使える、総務省からの支援いただけるわけですから、それによって事業をやるということと同時に、やはり将来的にはぜひコミュニティビジネスに取り組んでほしいと。例えば、豊田地区のコミセンなんかでは、いち早く昨年から取り組んでいただいている、ほかの地区も検討いただいておりますが、これから課題になる市民バスなんかもそうなんですけど、市民バスは、市で直営でやっておりますけれども、その運営でやっぱり隙間が必ずありますので、そういったところをコミセンのほうで担っていただけないかと。

例えば、NPOでやっているところもあるんですが、いわゆる買物のお手伝いであったり、病院などの通院の際の支援だったり。これは、介護保険の制度で受けられる方と受けられない方もいらっしゃるわけですね、そういったあたりをコミュニティビジネスとして、コミセンでやってくべきじゃないかと。市全体の、投網をかけるようなNPOも必要なんですけど、もっときめ細かい地域ならではの事情を、やっぱりコミセンならではのそういった事業もあるだろうと思っておりますし、あと健康づくりとか市民1人1スポーツは、幾ら行政で頑張っても、これは難しいだろうと思っております。やっぱり地域それぞれの自主性っていうのもあるんでしょけれども、例えば、西根のとときめきスポーツクラブが一つのヒントかもしれませんけども、今の状況で西根の市民1人1スポーツがうまくいっているわけではないかもしれませんが、こういったことをもう少しこ入れするとか、あと自主防災組織の部分も、避難所がそれぞれの小学校だったりコミセンになってたりするわけでありまして、したがって、コミセンが中心になるべきだと。ですから、各コミセンが自主防災組織としての機能をやっぱり備えなきゃいけないと。なおかつ、今、ミニデイサービスで、本当それ

ぞれのミニデイサービスの団体がボランティアでやっていただいておりますが、これは10年、20年、これからもずっと続けていけるかっていったら、やっぱりそれを続けていける地区と続けていけない地区があるわけですから、そういったあたりをやっぱりコミセンで担っていただけないかとか。ですから、コミュニティビジネスは、いっぱい種としてあるんですね。

今、県のほう、国のほうから地方創生の推進交付金を受けて、市も県と一緒にその交付金を使わせてもらってるわけですが、私の考えですと、少なくともあと5年は地方創生の推進交付金というのは続くんですが、5年で済むわけじゃないですよ、これからずっとそれは続きますよ、少なくとも10年、20年。そうしなかったら、過疎地域があのように厚遇されてて、我々一生懸命コミセンを生かして、市民との協働を進めようとしてる自治体に対して支援がないなんていうのはおかしいですよ。もうそういったことはしっかりと国に言っていかなきゃいけないし、そのために地域活性化センターに職員を派遣し、今2人目、派遣しています。地域活性化センターの補助事業とか、あるいは総務省のソフトの補助事業、たくさん使えるものがあるんです。その情報とかノウハウ、手法、それを知らないということなので、やっぱり時間をかけて職員を派遣して、その職員戻ってきて、それぞれのコミセンの職員の意識は高いと思うんですが、そういった技術、ノウハウ、そういったものを伝達しなきゃいけないと思いますし、あと地域の担い手となる人材育成をやっぱりやっていかなきゃいけないと。

ですから、確かに、議員おっしゃるように、難しく考えれば非常に暗いです、大変です。もう一年一年どういうふうにして財源を確保するか。でも、考えようによっては、間違いなくこういう社会はこれからどンドンどンドン進むわけですから、今、手を打たなかったら、もう手

後れになるだろうと思ってますので、そこのところはぜひ議員からもいろいろご指導いただきながら、あとは、身分保障についても、議員からありましたように、今は非常に安い給与体系なんですけど、社会福祉協議会、一定程度整理しました。基本的には市の職員の給料表を使っていくと。それは、そのままなる場合と、やっぱり専門職ということで違う場合もあるんですが、一定程度の保障はできたと思ってます。あとは置賜地域地場産業振興センターも、やまがたアルカディア観光局、社団とか一般もそういう体系になってますので、それなりにきちんと生活できる給与保障はできてます。

ただ、コミセンについては任意団体なんですよ。ですからこれを、今年ではできなかったんですが、各地区のコミセンの運営協議会の皆さんのお考えなどもお聞きしなきゃいけないんですが、やっぱり早く法人化して、そして、しっかりとそこで働いてる人の身分保障と、あと給与体系を確立すると。その財源をどうするかということについては、やっぱり我々と行政と新しい法人とで協議しながら、一気にはいかなくても、必ず財源は見つけられると思いますので、そういったことで頑張ってもらいたいと思いますんで、ぜひよろしく今後ともご指導いただきたいと思います。

○平 進介議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私には、アクティブキッズプロジェクト、それから米沢養護学校併置分校開校に係るインクルーシブ教育環境の推進、この2点についてご質問いただきましたので、順次お答え申し上げます。

まず、アクティブキッズプロジェクトについてお答え申し上げます。本事業における大きな成果は、保育園、幼稚園、小中学校の児童生徒、そして保護者に望ましい生活習慣づくりに対する意識が高まり、かつ生活リズムのよりよい変容につながったというふうなこと、そうした事

実として表れたということだと思っております。

令和元年度全国学力・学習状況調査ですけれども、全国平均を上回る95%以上の児童生徒が朝食を食べてから登校していると答えておりますし、加えて、決まった時刻に起きる、それから決まった時刻に寝るといった項目も、これも極めて高い数値を示しております。平成25年度にこの事業が始まって、これが6年後の今回の調査と考えると、この取組そのものが継続的・持続的に取り組まれた、その成果の表れだと捉えているところでございます。

また、保育施設で行われてきた年1回の体力測定とそれから幼児や保護者へのデータのフィードバック、これについては、保護者の体力への意識を高めることにつながっておりますし、小学校低学年における体力運動等の能力調査でもその結果として表れているところです。

この本事業の成果を受け止めながら、各児童センターですとか保育園、幼稚園でも、今後とも意欲的に継続していくというような、意欲的な言葉をいただいておりますので、これらが、今度は事業という受け身ではなくて、主体的に発展的に継続していくのではないかと期待しているところであります。

本事業のコンセプト、これは、たくさん動けばおなかすいて、たくさん動けば早く寝るといことですが、これからもこのことを大切にしていきたいと考えております。

具体的には、幼児期からの体を動かすことが好きになるように、身近なラジオ体操ですとか、アレンジした表現運動を取り入れたり、体力テストを継続して行ったり、運動習慣の定着を切り口としながら、子供たちの望ましい生活習慣づくりに幼・保・小・中で取り組んでいきたいと考えております。特にPTAの連携等もこれから非常に大事になってくるなと思っております。

次に、インクルーシブな教育環境を目指して

はどうかというご提言についてお答え申し上げます。議員ご指摘のとおり、米沢養護学校中等部・高等部併置分校の開校は、私は、やっぱり長井市にとって、自他の違いを認め、ともに学び合い、高め合うという共生社会の実現に、非常に大きな役割を果たすものであると捉えております。現在、米沢市養護学校中等部・高等部の併置の開校に際しましては、県の教育委員会と協議を進めております。

さて、長井市では、豊田小学校そして長井南中学校ともに、それぞれの学校で、この学校の中での共生社会をつくってきたと私は自負しているところです。豊田小学校では、先ほどの議員のお言葉からもありましたが、運動会や学習発表会、それから日常の事業での交流を積み重ねてきました。米沢養護学校のパブリカの発表が学習発表会であったときに、豊田小学校の1年生が、それを見て涙が出てきそうになりましたという感想も述べております。

それから、米沢養護学校の生徒が運動会のときにも一緒に走るわけですが、そのときの子供たちの本当に声をからず、あの声援の姿というのは、私の胸を打つ、みんなの胸を打つものであったなと思っております。

また、長井南中学校でも、特別支援学校というふうなところの交流はありませんが、ここでは、様々な特別支援学級がこれまで設置されました。長井市で初めて情緒学級ができたのも長井南中学校ですし、肢体不自由児学級、それから病弱学級、その他本当にいろいろな学級が開設されております。特に肢体不自由学級では、エレベーターとスロープを議会のご理解をいただいて設置になったところです。

それから、病弱学級をきっかけにして、実は、特別支援学級って、割と校舎の端のほうにあるんですが、一番真ん中に持ってきました。そのときに職員から子供たちにこんなメッセージがありました。なぜ一番真ん中にこの教室を据え

たのか。それは、みんなで守っていきたい、みんなで見ていく、そんな学校をつくっていききたいからだということを話しかけてくれました。そのような文化が根づいているのだなとも思っております。

何よりも、この中で非常に成長するのは、周りの子供たちです。優しくなり、思いやりがあり、理屈の中でなくて、本当にそういうふうな思いが通じる、そんなことを肌で感じているところであります。これら培ってきた文化を基にして、インクルーシブな教育環境というのが一層育まれる、そんな学校づくりや地域づくりにつないでいきたいなと思っております。

なお、生徒の就労と自立を目指す米沢養護学校の中学部・高等部については、特別支援教育相談センターの拠点となり、地域に開かれた学校を目指しております。学校間の連携にとどまらず、地域との連携に広げ、隣接する長井南中学校や長井市を含めた、これは西置賜地区の共生社会となると思います。その象徴となるように、お互いに活躍できる環境や仕組みづくりを進めていきたいと考えております。今後ともご指導いただければありがたいと思います。

○平 進介議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 私のほうからは、問い1のコミュニティセンター運営予算の中の来年度のコミュニティセンター運営費の予算についてお答えいたします。

コミセン関係の来年度予算につきましては、地域づくり推進課の担当職員のほうが各コミセンのほうを今、回っておりまして、ヒアリングしながら、現在、来年度予算編成を進めているところでございます。

まず、今年度のコミセンの地域づくり推進交付金につきましては、運営交付金として各コミセン50万円、あと地域づくり推進交付金、こちらが各コミセン100万円、コミュニティセンター自主事業等補助金が950万円、これは全体で

950万円となっております。そういった状況になっております。

なお、これらの交付金、補助金につきましては、市の一般財源もそうなんですけども、国の地方創生交付金も活用しております。これにつきましては、先ほど市長からありましたけども、山形県と連携して申請しているものでございまして、県内のいわゆる中間支援組織の形成支援を目的としておりまして、それを地域づくり推進交付金という形で各コミュニティセンター運営協議会の運営費、事業費を支援しているものでございます。

そして、その財源の一部となる推進交付金につきましては、令和2年度をもって計画期間が終了ということになっております。来年度以降につきましては、県のほうで再度、今の計画を進化させた形のもを申請する可能性もあると伺っておりますが、今ちょっと調整しているところでございます。その場合につきましては、各コミセンに配分、支援できるような内容で、長井市のほうも県とともに申請に加わっていきたいと考えているところでございます。そのほかにも国や県、地域活性化センター等の助成金等の活用も探りながら、コミセンの事業の予算確保につなげていきたいと考えております。

また、現時点で見込んでいた財源といたしましては、先ほどもありましたけども、総務省の集落支援員制度を活用する予定でございまして、これにつきましては100%特別交付税措置が見込めますので、上限430万円見込まれております。今年度は中央地区以外の各コミセンに1名配置しておりますが、来年2名体制、10名に拡大して設置していく予定で考えております。

なお、各コミセンの地域づくり計画に基づきます来年度の予定の事業につきましては、新型コロナウイルス感染症対策も踏まえながら、可能な限り支援をしていきたいと考えておりますし、特に先進的な自主事業につきましては、積

極的に支援をしていきたいと考えておるところでございます。

あと、2つ目の質問でございますが、集落支援員の役割、そして職員の待遇改善の見直し状況ということでございますが、まず、集落支援員の役割についてですが、総務省の過疎地域における集落対策の推進要綱に記載がありますけれども、集落の点検や集落の在り方に関する話合いの促進、地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策の実施とされております。ちょっと難しく感じてしまいますけれども、これらは今、運営協議会や各部会のほうで話合いや意見の吸い上げ、地域づくり事業の実施など、まさにコミュニティセンターのほうでやっていただいている中身でございます、職員の業務であるということが言えるかと思えます。

今年度につきましては、コロナ禍の中で各コミセンの事業をどう進めるのか、そういった話合いを行っていただいたり、これまでと異なった形での事業を地域住民の皆さんと一緒に実施していただいております、集落支援員の業務としてしっかりやっていただいているところでございます。今後とも地域課題解決のための具体的方針の検討及び実施等の活動業務を担っていただき、持続可能な地域づくりのためにご活躍いただきたいと考えているところでございます。

あと最後のところで、待遇改善のところにつきましては、先ほど市長のほうからもありましたけれども、今年度につきましては一時金の増額を対応しているところでございますが、今後につきましては、昨年7月に市長と各コミセンとの意見交換をさせていただきましたが、運営組織の法人化に向けた検討に併せまして、さらなる給与面での待遇の改善について、今後検討していきたいと考えているところでございます。

○平 進介議長 小関浩幸教育参事。

○小関浩幸教育参事 米沢養護学校併置分校整備

に伴う長井南中学校の環境整備についてというご質問でございますが、長井南中学校地に整備予定の米沢養護学校中学部・高等部併置分校につきましては、議員からありましたように、令和5年4月の開校を目指しております。山形県教育委員会では、9月議会で予算化いたしまして、現在は設計業者の選定中でございます。令和3年度末までに基本設計、実施設計を行いまして、令和4年度建設工事の予定でございます。

生徒数でございますが、約50人、12学級の見込みで、普通教室12室のほか特別教室、管理諸室、食堂、プレイルーム、そしてバスケットボールコート1面の取れる体育館を建設する予定でございます。

また、駐車場につきましても、職員用や生徒の登下校が保護者の送迎になることから、広いスペースが必要ということで、全体で校地の北東部9,000平米を超える面積を使用する計画となっております。

加えまして、グラウンドや畑、プールを共用することになりますので、南中学校の学校活動には少なからぬ影響がございます。特にソフトボールのバックネット撤去、あとサッカーのコートの一部を使用することになりますので、今後グラウンド使用の再検討が必要になると考えております。

しかし、南中学校のグラウンドは約4万9,000平米ございまして、北中学校の3万2,000平米に比べますと広く、また併置分校が整備されることによりまして、教育長からもありましたように、支援が必要な子供一人一人が希望を持って生涯を過ごすことができるよう、ニーズに応じた教育を受けることができるようになりますし、また、南中生徒も分校生徒との交流を通して、人と違うことを互いに認め合い、自分と異なる立場の人と関わって、相手への思いやりや尊重する心を育てることにつながりますので、また西置賜地域における特別支援教育のセ

センターの機能も充実されますということから、長井市西置賜の福祉の充実も図られます。学校における共生社会の実現に向けて、譲り合い、工夫を凝らし、支障がないよう対応していけるものと考えておりますし、駐車場や体育館につきましても、県教委からは、使用してないときにはお貸しいただけるとの説明をいただいております。県には必要な整備を要求してまいりたいと考えてますし、教育委員会としても支援をいたしたいと考えているところでございます。

なお、県教委からは、これまでに豊田小学校、南中学校の教職員説明会、11月24日には南中保護者説明会を開催していただきました。今後も整備の進捗に応じて必要な説明会を開催していただきます。

また、ご指摘のありました用水路、排水路、浄化槽排水につきましても、南中学校整備の際の様々な問題があったとは聞いております。現在調整中で、野川土地改良区の関係者への説明、台町地区長等の説明、下流の地権者等の連絡なども取っております。県教委に協力いたしまして、地域の人たちの理解も得ながら、引き続き丁寧に進めてまいります。

県の当初分校整備計画では、空き教室、空き校舎活用というものでございますので、県の整備予算も限られています。市の予算も優先順位などがございますので、予算化のためにはなかなか厳しいところもございます。できるだけよい環境で学校生活を送ることができるよう、今後の整備等、課題解決に努めてまいりますので、ご理解とご協力よろしくお願いたします。

○平 進介議長 1番、鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 ありがとうございます。

それでは、再度質問をそれぞれさせていただきますと思います。

まず最初に、1番目の2点目ですが、地域づくり推進課長にお伺いしますが、待遇改善関係、今、指定管理期間中ですので、すぐとはなかなか

かでしょうけども、先ほど市長からも法人化というお話もありましたので、今検討されている方針とか実施時期、そこら辺、めど的な部分があれば、ご答弁いただければありがたいと思います。

○平 進介議長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 法人化の検討につきましても、今の指定管理の契約が令和3年度中までになってますので、令和3年度中で検討を進めたいと考えます。ですので、スタートとしては次の開始なので、令和4年度からという形になるかなと思います。

11月中旬だったんですが、担当職員のほうで、先進事例として埼玉県の北本市、そこは平成26年3月に法人化した、もともと複数あった協議会をまとめて北本市コミュニティ協議会というのを立ち上げておりますので、そこを視察しております。

年明けまして、各コミセンの館長さんも含めて、もう一度ちょっと視察に行きながら、共通の認識の下、法人化のほうは検討を進めてまいりたいと考えております。

○平 進介議長 1番、鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 ありがとうございます。

いつまでという不安もありますので、一つのめどをきちっと立てていただきまして、令和3年度中はぜひ確実に、次のステップといたしますか、指定管理のときには新しい形で行っていただけるよう、ぜひお願いしたいと思います。

あと、続いて、市長にお伺いしますけども、コミュニティビジネスについては、私も最初のコミセンの質問のときかな、コミセンになったからには、地域住民のために、地域の発議、発案といたしますか、いろんな形でやれることをどんどんやっていくのが、コミセンのやっぱり本来の姿だろうと思うんですね。そうしますと、今いろいろ事例いただきましたけども、今現在、豊田地区では、チームとよだがいろいろ委託事

業まで受けていると聞きますし、さらには、致芳地区は朝市だったり、それから西根地区はサロンだったり、以前には、可能性とすれば、市長は、伊佐沢公民館は直売所とか、そういうような話もいろいろあったわけです。なかなか総体的に大きな金額にはならないにしても、いろんな活動をそれぞれの地域の方々が関わりながら、地域のために使えるお金をきちっとビジネス的に得るといことが基本にあると以前から思っていました。

その際なんですけども、例えば、以前ですと、収益が上がった分を指定管理のほうから差っ引いてということも、指定管理が始まったあたりは相殺でしていたときもあるんですけど、これをしっかり地域の財源として使えるようにしていくのが本来でないかなと私は思うんですけども、そこら辺のお考えはいかがでしょうか。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今、その話は初めて聞きましたけども、以前、教育委員会管轄のとき、そういうことをやっていたとしたら、それは駄目ですね。やはり、コミュニティビジネスとして、コミュニティセンターの運営の、例えば、その収益で、みんながよくなるための何か違う仕事、あるいは何かサービスをというのは、たくさんあると思うんですね。今度1月ぐらいに、いわゆる危険生物の対策本部みたいなのを立ち上げたいんです。今、問題になっているのは、例えばの話ですが、ハクビシンとか結構深刻なんですね。あとは熊とか猿とか、やっぱり今の時期だと、柿とかいっぱいあるんですけども、もう誰も取らない。それを、例えば、手伝ってもいいよという地区の人たちで取って干し柿にするとか、やっぱりそういったもので商売をする、地域も活性化になるし、生きがいつくりにもなる。そして、その収益で、じゃあまた地域に還元しようというのが本来でありますので、いわゆる行革のときのそういったやり方っていうの

は決してそぐいませんし、今、指定管理してるところにね、利益上げたらその分差し引きますよなんて、そんなばかな話ありませんので、ちゃんと行政と対等にするには、やっぱり法人化して、しっかりとした市全体のコミセンの組織として、市としっかり連携しながら、なおかつそういう収益を上げたものはちゃんと職員やら地域に還元できる、そういう運営であるべきだと思います。

○平 進介議長 1番、鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 ありがとうございます。

個人的に委託しているような登下校時の交通指導員とか、市営バスの、いわゆる隙間の部分とか、様々福祉とか、細かいところですが、地域に要望しているものも、そういう委託事業をどんどん受けてもらうような体制は、身近な方々の手となり足となりという部分では本当に必要だと思います。行政としてもそういう部分ではメリットがあるんでないかと思しますので、そういう発展に私もなっただきたいと願っておるところですので、ぜひご支援をいただきたいと思ひます。

教育長にお伺いいたします。ながいアクティブキッズプロジェクト、長井市の場合は、鈴木先生の、運動能力だけではなくて、生活習慣、リズムの関係もタイアップしながらされたということで、非常に成果があったということなんです。

私の気持ちとすると、長井市の教育目標である、市民1人1スポーツを楽しむという部分からすると、いろんなその目標を達成するに当たって、きっかけづくりとして、こういう事業を継続的にしていく。保育園だけではなくて、保育園から小学校、中学校と上がっていく中で、どんどんどんどん運動離れというのもあります。小さいときに表で遊ぶとか、親御さんも遊ばせるだけの環境を持ってないとかありますので、そういう部分をやっぱり継続的にするような体

制っていうのが私は必要だと思っていたんです。

それで、スポーツ少年団の加入率、その後6年たちましたので、ずっと見たんですけども、やっぱり上がってないんですよね。市の第五次総合計画などで掲げてるように、市長も健康事業の関係を推奨されて、いろいろさっき発言されてますが、やってない方がその時期になってやれるかという、意外とやれなくて、やっぱりずっと継続的にそういう運動とかそういうものに関わってないと、なかなか参加者が多くならないという傾向を私自身は感じてますので、ぜひ長井花のまちスポーツクラブのアクティブキッズプロジェクトとか、それからあとスポーツ少年団とか、競技団体の力とかをお借りしながら、何かしら継続的にできる体制というのをやはりつくっていただくというのをぜひお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○平 進介議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 もともとこの理論というのは、恩師の小澤治夫先生という東海大学の先生の、生活リズムよりも競技力をどう強くするかという、そこから来ています。いわゆる食べて、寝て、休んで、このリズムをきちっとつくと競技力も上がりますよと、そういうためにはちゃんと休まないというところから来ているので、スポーツ少年団には、これ極めて重要な考え方だと思います。事業はなくなりましたけれども、鈴木和弘先生、機会あったらいつでも話しますとっておきなので、いろんな形で、できるだけそういう種は絶やさずに、できるだけいろいろな機会を通じてお話ししながら浸透させていきたいなと思います。

それから長井花のまちスポーツクラブも、その辺を基本としたときに、継続というところとやっぱりつながっていくかなと思いますので、今後考えていきたいと思っております。

○平 進介議長 1番、鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 よろしくお願ひしたいと

思います。

私事ですけども、スポーツ少年団指導をやっている、中学校になると部活動が始まるんですよ。それで、急に部活動で、やってきませんでしたけど入りたいっていう子供が入ります。事例を申し上げますと、入ったときは、縄跳びの二重跳びが1回もできない子が、運動神経なかったんじゃないとみんなが見ていた子が、集団の中で一緒にやるというよさで、最後3年生の春には連続30回できるようになる。やっぱりみんなと取りかかるということをぜひ大切にしてほしいなと思います。

教育参事には、先ほど環境の関係、ありがとうございました。私は行政にいたときに、その件に関わったので、当時からすると、南中学校、北中学校の整備というのは非常に難しい。短期間の中で用地を求めて整備をしなければならなかったということで、やっぱり非常に手間も、それから負担もかかることをずっとしてきて、37年間来てます。

ですので、今さらということではないんですが、これがずっと今後も続くということは、やっぱり行政にとってはリスクだと思うんですね。ですから、手だてがあるのならば、そういう形でぜひ進めていただきたいなと思います。先ほど教育参事からありましたけども、野球のバックネットもいろいろあって今の位置にあるんですけども、本来は、もっと角地にあったわけですよ。サッカーとソフトボールの利用の制限というのも検討しなければならないというお話もあったんですけども、そういう部分も少しは緩和されて、有効に使えるかなと思います。

ですので、いろんな関係の方々いらっしゃいますけども、ご理解をいただきながら、将来的に残る学校ですから、少しずつですけども、環境を改善しながら、行政的にもリスクとならないような形でぜひ進めていただきたいというのが願ひです。

以上で私の質問を終わります。

○平 進介議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時20分といたします。

午後 2時55分 休憩

午後 3時20分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

今泉春江議員の質問

○平 進介議長 次に、順位10番、議席番号14番、今泉春江議員。

(14番今泉春江議員登壇)

○14番 今泉春江議員 日本共産党の今泉春江でございます。市長に2つの問題で質問します。

まず第1に、コロナ禍の中での長井市の経済と市民の暮らしへのさらなる支援を求め、その施策について伺います。

新型コロナウイルスの感染拡大は、第三波が広がる中、全国の新規感染者が1日で2,400人を超えるなど、最多を更新しています。落ち込んだ日本の経済を支援するG o T o トラベル・イートなどのキャンペーン事業が、感染終息を待たず、前倒しで行われました。日本医師会などの医療関係者からは、この事業が感染拡大のきっかけになっていることは間違いないと指摘されていますが、菅首相は、静かな会食、マスクをつけて会食などを呼びかけ、専門家からは、小手先芸のようなものとあきれられる声が出ており、国のコロナへの対策の無責任ぶりが批判されています。

ここに来て政府は、一部感染拡大が起きている地方へのキャンペーンの運用見直しを言い始めました。医師会や野党が感染拡大を懸念して見直しを求めてきたのに、判断が遅れ、政府の責任は重大と、さらに批判されています。

私たち共産党は、大規模・地域集中的なPCR検査の推進や感染追跡を専門的に行うこと、そのためにも保健所の体制の強化、さらに、医療崩壊を絶対起こさないための医療機関への支援などが重要で、その強化を政府に求めています。また、補償付きの自粛、消費税5%への引下げを求めています。この中で、市民の暮らしと経済をどう守るのが、国の政治とともに市政にも問われています。

さて、長井市の現状はどうでしょうか。長井市では、過日、納豆、みそなどの製造を手がけていた老舗の会社が倒産しました。大変ショックな出来事で、食品関係の同業者や飲食店にも大きな不安を与えています。通常なら忘年会、契約などで忙しくするのに、ここに来て、コロナということで中止やキャンセルが次々に入ってきていると話され、困惑しているお店も多くあります。

ある料理店の方は、十数件のキャンセルになり、感染予防はしっかりしているが、仕方ないと諦めている。コロナで収入は減り、消費税は引き上げられ、商売はますます大変。年末に向け、運転資金が心配。仕入れは現金支払いなので、どうしたらよいのかなどと、どこでも不安、心配する声が上がっています。

ある食品製造の会社は、今年はイベントが全て中止なので、その分がそっくりマイナスです。G o T o キャンペーンなどは全然期待できませんなどとも話されていました。そのような深刻な声をどのように解決していくか、その施策について、8点お聞きいたします。

1、まず、市として、長井の自営業者や製造業の会社など、経済の現状をどのように把握な